

地球温暖化問題に関する懇談会（第 9 回）

平成 2 1 年 5 月 2 4 日

委員 末吉竹二郎

< 中期目標を取り巻く世界の現実 >

はじめに

CO<sub>2</sub> を巡る「世界の様相」が様変わりしている。

「政治」がダイナミックにリーダーシップを発揮し始めた。

海外の「経済界」もポジティブシンキングにギアチェンジ中だ。

「消費者」も「市民」もマインドセットを変え始めた。

この変化を 5 年前、いや 2 ~ 3 年前にすらの確に予見したものは  
いない。とすれば、これからの変化は我われの想像をはるかに超え  
るものになるに違いない。2 1 世紀前半を貫くメガトレンドはもう  
誰も止められない。

日本もこの変化の方向を見誤ることなく、国を挙げて、この潮流  
に乗り、それを加速し、世界に貢献しつつ、そのベネフィットを最  
大限享受すべきである。

## 1 . 大きく舵を切った米国

オバマ大統領は就任早々、自動車の排気ガスに含まれるCO<sub>2</sub>は人の健康を害し、温暖化の原因であるとして、「大気汚染物質」とする最高裁の判決を支持する立場を明確にした。

これを受け、環境保護庁は連邦政府機関として加州などと協力してCO<sub>2</sub>の規制と除去に取り組むことになった。CO<sub>2</sub>の「米国社会における位置付け」が完全に変わったのである。

連邦議会も規制法案の作成に乗り出した。

メインストリームの企業が科学的知見を受け入れ「キャップ&トレード」の導入を支持し始めた。温暖化はビジネス拡大のキーワードになってきた。

米国の年金基金、金融機関はCO<sub>2</sub>削減を資金運用の基準に組み込み始めた。これで社会のお金の流れが変わる。

この結果、米国は温暖化対策の分野でよくも悪しくも世界をリードすることになる。

## 2 . C O 2 がビジネスを動かす

C O 2 が「お金」を生む時代になってきた。

ベンチャア キャピタルが先導役

クリーンテクノロジーは情報、バイオに次ぐ第3位の分野に。

ニューマネーも大量に

クリーンエネルギーへの投資額は、去年までの5年間で50

兆円（07年 = 15兆円、08年 = 16兆円）にも。

「大型」新興企業が続々誕生

Iberdrola（スペイン）：自然エネ分野で時価総額世界一。

Q-Cells（ドイツ）：世界最大の太陽光パネル企業

First Solar（米国）：時価総額世界一の太陽光パネル企業

Vestas（デンマーク）：世界最大の風力会社

## 3 . C O 2 が産業構造の転換を促進

C O 2（省エネ、新エネ）が産業構造を変える要因となり、2

つの選択が時始まる。

既存産業や企業のうち、自らと商品やサービスをグリーン化できないものは、やがて退場へ。

未来産業のうち、グリーンなものしか選択されない。

2020年までに、S&P500の4分の3が入れ替わるとの予測も。

#### 4 . 中期目標が担うべき「役割」

内に向かって。

国が進むべき方向を国民に示す「大きな旗」。国民の理解と協力を確保するための「ビジョン」。

外に向かって。

世界に示す日本の「矜持」、「責任感」。失われつつある「日本への信頼感」を取り戻す役割も。

「意欲的目標」の意味

今日の尺度で「できること」では何の変化も起きない。

手に届きそうもない目標に向かうからこそ「大転換」が起きる。

おわりに

こうやって見てくると、中期目標が孕むインパクトは計り知れないほど大きいことがよくわかる。

「何々%を削減するにはコストはいくら掛るか」といった議論では、日本は「理路整然と間違ふ」。

中期目標は、2020年における日本の姿をどう描くのか。そこにしっかりと焦点を合わせた上で、決定がなされなければならないのである。

以 上